						※ 生	隆理番号							
		(フリガナ) 店又は主たる 務所の所在地	下 ビル名等											
	兼	内 税 地	電話()		1								
		(フリガナ)					annes com	the contract the c						
令和 年 月 日	治	去 人 名												
税務署長殿	没	法 人 番 号 (フリガナ)			1 1	1	!!	1	1 1	!				
	代	表者氏名				минентирический				(FI)				
設立 新たに法人を 設置 したので	代	表者住所	Ŧ											
け出ます。		(フリガナ)	電話()	****									
	送付先 • 連絡先	□代表者住所	電話()			ビル	名等						
文 立 年 月 日 令和 年		事業年度	(自)		月	日	(至)		月	日				
資本金又は出資金の額	円地方和	見の申告期限の延長の処	事業	税 無	•	•	の事業	ぎ年度から)	月月				
	分(承	認)の有無	住民	税 無	•	•	の事業	美年度から)	月間				
資本金等の額	円一消こ	費税の新設ととなった事	法人業年	に該当度開始	当する		令和	年	月	日				
(定款等に記載しているもの)		従業者総数			人	市内従業和				,				
	支店	名	称	所		在		地	設情	置年月日				
(現に営んでいるもの又は営む予定の	出 () () () () () () () () () (電話(電話(電話()				•	•				
		た汁1(粉液	(毀)(敷	理番号:										
	设立した法人		3	新設分割	により設) 立した法人	(口分割	型・□分社	:型•□	その他)				
设立の形態2合併により記4現物出資に	改立した法人 より設立した		3 5	新設分割その他(川により設 定款等の写	L 2	登記事項証明)]書(履歴事項	全部証明	書)、登記				
役立の形態 2 合併により記 4 現物出資に せ立の形態が2~4である場合の	设立した法人 より設立した)適格区分	法人	3 5	新設分割 その他(添 ¹	定款等の写	L 2	登記事項証明 簿謄本又はオ) 書(履歴事項 ンライン登記 見務署への提出	全部証明 記情報提(書)、登記 共制度利用				
設立の形態 2 合併により記 4 現物出資に 设立の形態が2~4である場合の 4 業 開 始 (見 込) 年 月 日	受立した法人より設立した より設立した 適格区分	法人 適格・その他	3 5	新設分割 その他(添 ¹		L 2	登記事項証明 簿謄本又はオ) 書(履歴事項 ンライン登	全部証明 記情報提(書)、登記 共制度利用				
設立の形態 2 合併により記 4 現物出資に 2 は立の形態が2~4である場合の 2 業 開 始 (見 込)年 月 日 総与支払事務所等の開設届出書」 2 計画出内容に該当する□にチェックを 当該区市町村の事務所等が本店で複当該区市町村の事務所等が支店で複	安立した法人 より設立した い適格区分 令 提出の有無 してください。 夏数の区市町村 夏数の区市町村	法人 適格 ・ その他 和 年 月 有 ・ 無 に事務所等をもつ法人	3 5	新設分割 その他(定款等の写 その他(ライン登	し 2 ½ ※22	登記事項証明 簿謄本又はオ) 書(履歴事項 ンライン登記 見務署への提出	受全部証明記情報提付は必要あり 発行 年	(書)、登記 共制度利用 ません。 丁年月日 三月				
設立の形態 2 合併により記 4 現物出資に 2 現物出資に 2 2 の形態が2~4である場合の 業 開 始 (見 込)年 月 日 給与支払事務所等の開設届出書」計 品出内容に該当する□にチェックを 当該区市町村の事務所等が本店で複 当該区市町村の事務所等が支店で複 当該区市町村にのみ事務所等を有す	安立した法人 より設立した い適格区分 令 提出の有無 してください。 夏数の区市町村 夏数の区市町村	法人 適格 ・ その他 和 年 月 有 ・ 無 に事務所等をもつ法人	3 5 1 日 日	新設分割 () () () () () () () () () (定款等の写 その他(し 2 ½ ※22	登記事項証明 摩謄本又はオ については、移) 書(履歴事項 ンライン登記 見務署への提出	全部証明記情報提供は必要あり 発行	(書)、登記 共制度利用 ません。 丁年月日 三月				
設立の形態 2 合併により記 4 現物出資に 4 現物出資に 2 中 3 日 4 現物出資に 2 中 4 年 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5	安立した法人 より設立した)適格区分 令 提出の有無 してください。 夏数の区市町村 る法人 □連続の場合には以下	法人 適格 ・ その他 和 年 月 有 ・ 無 に事務所等をもつ法人 に事務所等をもつ法人	3 5 担 日 でさい。)	新設の他(添付書類等 〒電話(連	定款等の写 その他 (ライン登 報提供制 用の場合 〕	び ※2 新 市	登記事項証明 簿謄本又はオ については、8 照会番号 初連結事) 月書(履歴事項 シライン登 税務署への提出) 事業年度	受全部証明記情報提付は必要あり 発行 年	(書)、登記 共制度利用 ません。				
設立の形態 2 合併により記 4 現物出資に 2 現物出資に 2 現物出資に 2 現物出資に 2 4である場合の 4 業 開 始 (見 込) 年 月 日 総 4 支払事務所等の開設届出書」 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	安立した法人 より設立した)適格区分 令 提出の有無 してください。 夏数の区市町村 る法人 □連続の場合には以下	法人 適格 ・ その他 和 年 月 有 ・ 無 に事務所等をもつ法人 に事務所等をもつ法人 事務所所在: 音子法人 に親法人情報も記載してく	3 5 担 日	新設の他(添付書類等 〒電話(連	定款等の写 その他 (ライン登 報提供制 用の場合 〕	び ※2 新 市	登記事項証明 摩謄本又はオポートでは、日本の) 月書(履歴事項 シライン登 税務署への提出) 事業年度	受全部証明 配情報提供 は必要あり 発行 年 年	(書)、登記 共制度利用 ません。				
設立の形態 2 合併により記 4 現物出資に 2 現物出資に 2 現物出資に 2 現物出資に 2 4 である場合の 2 業 開 始 (見 込) 年 月 日 給与支払事務所等の開設届出書計 3 当該区市町村の事務所等が本店で複当該区市町村にのみ事務所等を有す 3 与税理士 氏名	安立した法人 より設立した)適格区分 令 提出の有無 してください。 夏数の区市町村 る法人 □連続の場合には以下	法人 適格 ・ その他 和 年 月 有 ・ 無 に事務所等をもつ法人 に事務所等をもつ法人 事務所所在: 音子法人 に親法人情報も記載してく	3 5 担 日 でさい。)	新設の他(** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	定款等の写 その他 (ライン登 報提供制 用の場合 〕	び ※2 新 市	登記事項証明 摩謄本又は、8 照会番号 が可開始税) 月書(履歴事項 シライン登 税務署への提出) 事業年度	資全部証明 記情報提信 は必要あり 発行 年 年 ・ 決	書)、登記 共制度利用 ません。 デ年月日 に 月				
1 個人企業を 2 合併により部 4 現物出資に 2 合併により部 4 現物出資に 2 会子を 現物出資に 2 会子はより。 3 現	安立した法人 より設立した の適格区分 を提出の有無 してくだ市町村 でを下町村 であ法人	法人 適格 ・ その他 和 年 月 有 ・ 無 に事務所等をもつ法人 に事務所等をもつ法人 に事務所等をもつ法人 を事務所所在 は親法人情報も記載してく 去 人 名	3 5 担 日 でさい。)	新設分割 () () () () () () () () () (定 新等の写 その他(ライン登 表 根 の場合 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	登記事項証明 摩謄本又は、8 照会番号 が可開始税) 月書(履歴事項 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	資全部証明 記情報提信 は必要あり 発行 年 年 ・ 決	書)、登記 共制度利用 ません。 デ年月日 に 月				

設立 設置

届

書

出

法 人

付

※ 届
出につ
※届出について
は、
それぞれの機関
れの
機関
へ提出し
して
くだ
てください
Ö

付			法	人 設		届	出	書	â									
受	印			(事業開始等申		その1)			※整理	里番号							
 ()			2	フリガナ) 三又は主たる	Ŧ					ビル名等								
				所の所在地												の 2		
		100			電話()									都		
			納	税地	電話()	_								都税事務所		
			(フリガナ)	HEIRT				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						un un transcentration transcentration transcentration transcentration transcentration transcentration transcent			
令 和 年	月 日		法	人名												• 支所提出用)		
			法	人 番 号		1	:	ļ		1	1 1	•	1	!	!	所提		
都税事務 支 庁	所長 長 殿		(フリガナ)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									MATURIUMINA		出田		
× 11	R		代素	表 者 氏 名											印	(C)		
新たに法人を 設立	したので					(記載不要)												
設置届け出ます。	t		代表	音 連 絡 先	電話() —													
ди. У да 3 с 7 г г		27		フリガナ)														
			送付先 □本店所在地 ・ □代表者住所 連絡先 □その他			アンガヤ (アンガヤ)												
設立年月日設置	令和 年		きかはフロ	事業年度	電話(自))	<i>)</i> 月		**********	日	(至)		月		日	※届出につ		
資本金又は出資金の額		円	地方税	の申告期限の延長の処	事業		有無	•		•	の事業	美年度か	Ď		月間			
資本金等の額		m	分(承前	8)の有無	住戶		有 無	•			の事業	能年度か	· 5		月間	は、		
			(記載													そか		
事 (記載不要) 最下段の「事業の種類」	14017-		-1-1	従業者総数 	T-1-	Т	人	Ī		£業者	数	Life		設置年	人	それぞ		
業チェックをしてください。	TIMETO		支店・	名	称	-	所			在		地			-H D	れの		
0			出張			電話()		_					•	•	の機関		
			所			研究I.(•	へ提出		
目			工場			電話(•		し		
的	個人企業を	法人好	等。	t-)± 1		電話()									てく		
設立の形態 2	合併により設	と立した	法人		3			り設立	立した	法人(□分割	型・□分	社型•	口その)他)	ださ		
4 設立の形態が2~4で	現物出資に。			去人 適格 ・ その他	5	その	也(摩の写し) 月書(履歴4 ナンライン				い。		
(記載不要)						付付				7學力	宮本 又はん		E FUIR	収1年 六門	及利用			
(記載不要)						書	3 その6	也 ()				国		
届出内容に該当する口 当該区市町村の事務所			00000	こ事務所等をもつ法人		類	オンライ	ン登		照	会番号			発行年	=月日	税		
□ 当該区市町村の事務所□ 当該区市町村にのみ事			市町村に	二事務所等をもつ法人			記情報提 度利用の							年年	月日月日	•		
関与税理士 氏名				事務所所在	地	電話(-							東京		
連結法 新たに事務所の種	人 □連結親	法人	□連結		がキリ							事業年度事業年度		:	•	都		
等を設置した連接人が連結		親	法		7.000	連	結業	現 法	: 人	(<u>Ma</u>)	納税		£)	決算	東期	市町		
法人の場合法人番	号	1 [1 1	1 1		電話	舌 ()	14								村統		
税理士署名押印									************						FII	一様		
	製造業	8 4-4-	17	***/			公益	法	人	等	口収益	事業を行	テう	LX		式		
一般社団法人・一般財]非営利型法	具体的 人	٧	業)		-	で あ ・ 処理欄	る 	場管」	合 票	入	主事業を行	力りなり	照	合	用		
団法人である場合]普通法人	1				1	·/CEIB	4								_		

※届出こついて	(特別区(23
て は、	23 区)
「畐出こついては、それぞれの幾関へ是出してください。	に事務所等を有する場合、
	区役所への提出は不要です。
(国脱局	です。)
(国院局・東京都・市町	

付		法	人 設		届	出	書					
١ / ١	印		124					※整	理番号			
、			ツガナ) 又は主たる	Ŧ	***************************************				ビル	名等		nunununununun
		事務原	所の所在地	電話()	per-					
		納	税 地	電話()						
		(>	ツガナ)	PESHLI V					mana and an			
令 和 年 月	F	法	人 名									
			人 番 号		1	!	1	1	1 1	İ	\$ 2	1
		()	ツガナ)		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			was a superior of the superior	***************************************	***************************************	unververververver	
市町村	長殿	代 表	者氏名									印
設立 新たに法人を 設置	したので	代 表	者住所	Ŧ								
け出ます。		(-)	7リガナ)	電話()						
		送付先	□本店所在地 □代表者住所 □その他	Ŧ					ビル	名等		
立年月日	令和 年 月	連絡先	事業年度	電話(自)) 月		日	(至)]	日
置なな又は出資金の額		円地方税の	申告期限の延長の処	事業		有無	•		の事業	年度から		月間
		分(承認)		住月	已税	有無			の事業	年度から		月間
資本金等の額		円(記載不	要)									
(定款等に記載しているもの	D)		従業者総数			人	市	内従業者	·数			人
		支店	名	称		所		在		地	設置年	月日
		出出			stist (•	
(現に営んでいるもの又は	営む予定のもの	7700	***************************************		電話(,						
					電話()		_			•	
		場等										•
The same and the s	人企業を法力 併により設立	人組織とした	法人	3	電話(新設	 分割にJ	り設立	- :した法人	(口分割)	型・口分社な	型・□その)他)
	物出資により			. 5	その	也(1 定款 ⁴	等の写し	2 登	記事項証明) 書(履歴事項3	全部証明書)	、登記
立の形態が2~4であ 業 開 始 (見 込) 4		格区分 令和	適格・その他 年月	日	-			※オ	ンライン登記	ンライン登記 情報提供制度が	利用できる市	町村も
命与支払事務所等の開記			有・無		付書	3 2 of	也 (87	りますので、	事前に提出先へる	色配し (\ /こ)	≥ v '₀
出内容に該当する□に	チェックをして	ください。		***********	書							
当該区市町村の事務所等 当該区市町村の事務所等 当該区市町村にのみ事務	が支店で複数の	の区市町村に	事務所等をもつ法人		類等	オンライ 記情報提度利用の	共制 都	,	照会番号		発行年 年 年	- 月日 月 日 月 日
与税理士 氏名	川 寺を有り 公在	<u> </u>	事務所所在	地	Ŧ		1111					71 H
載不要)					電話(
												(FR
理士署名押印											~	(印)
	मा भार				1	11 24	24-	人 等	口顺达	事業を行う		
事業の種類□		体的に	業)			公 益 で あ		場合	口収益	事業を行わ	ない	

受	印																	
				(フリガナ)	=	per maneral de la constante de						ル名等	÷					
	/			店又は主たる	T							ル名号	ř					
		-	-事·才	务所の所在地 	電話()											
			紗	内 税 地	電話()											
				(フリガナ)														
令 和 年	月 日		注	· 人名														
税 務	署長殿		法	:人番号		;	1	1		i i	-	i i	Ì	į	l I	i i		
	耳務所長 庁 長 殿			(フリガナ)			1											
市町	村長殿		代	表者氏名												(FI)		
設 新たに法人を 設	さ立 よ器 したので		14-	表 者 住 所	T													
届け出ます。	但		14	衣 有 庄 //i	電話()											
		23	6付先	(フリガナ) □本店所在地	ア													
※控はこの用紙を複写機関へお出しください			188先	□代表者住所	電話()											
設置年月日	令和 年		The state of the s	事業年度	(自)			月		Ħ	(至)		月		日		
資本金又は出資金の額		円	地方移	色の申告期限の延長の処	事業	美 税	有無				の事	業年	度から			月間		
資本金等の額		円	分(承	認)の有無	住戶		有無	:			の事	業年	度から			月間		
員 平立 寺 の 領		П	(1)	費税の新設さとなった事							令和	П	年	月		日		
事 (定款等に記載してい	へるもの)			従業者総数			人		市内	従業者	新数			p		人		
業			支店	名	称		所			在			地		設置金	平月日		
			出			電話(()		2005									
の (現に営んでいるもの	又は営む予定の	もの)	張所			142,013					*************		***************************************					
目			ī			電話(()											
的			場等			電話(()		-						•	•		
1	個人企業を			た法人(税務	署) (整	理番	号:)	2 V4 I	(\(\sigma \) \(\dag{A} \)	kal mail	/\ -	mai c	77	0.64)		
設立の形態 2 4	合併により記 現物出資に			法人	3 5	新設 その	他((口分割)					
設立の形態が2~	4である場合の	適格区	公分	適格 ・ その他	Ļ	添	1 定差	大等の 写	.L	领	を記事項証 関謄本又に	はオンラ	イン登	記情報	提供制	順度利用		
事業開始(見辺	人)年月日		令		日	付	3 20	つ他 (% 2	については	1、祝務:		は心妥	きありま	せん。		
「給与支払事務所等(届出内容に該当する				有・無		書												
□ 当該区市町村の事務	務所等が本店で複	夏数の区	市町村	に事務所等をもつ法人		類	オンラー	イン登	dett		照会番片	号						
□ 当該区市町村の事務 □ 当該区市町村にのみ			[[]四] 个](に事務所等をもつ法人			記情報打 度利用の	足供制の場合	市					1	年年	月日月		
関与税理士 氏名				事務所所在	地	電話(()		Total	-					e.			
法人が連結法人の場合	類(※子法人)連 結	記法人 の場合に 親	は以下に	吉子法人 に親法人情報も記載してく 去 人 名	Ŧ	連	亘 結	親	法		初連結用開始	事業	年度)	ì	· 决 第	· 章 期		
法 人 者 税 理 士 署 名 押 印		1 1	1 1	1 1 1 1	電記	5 ()									(FII)		
	□製造業						公 益	法	人	等	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	益事業	養を行	<u> </u>				
事業の種類		(具体的	に	業)			であ	。 る	場				を行れ		1			
一般社団法人・一般財 団法人である場合	口非国利型法					>	※処理	襴										